

目黒区 財務書類
(令和元年度決算)

令和3年2月
目黒区

目次

はじめに	1
1 対象会計の範囲、会計方針	2
2 財務書類の概要	4
(1) 目黒区 財務書類（概要）	4
(2) 財務書類分析・指標の概要	6
3 財務書類の説明	9
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
4 一般会計等財務書類・注記・附属明細書	23
・ 貸借対照表	24
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	25
・ 資金収支計算書	26
・ 注記	27
・ 附属明細書	32
5 全体財務書類・注記・附属明細書	45
・ 貸借対照表	46
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	47
・ 資金収支計算書	48
・ 注記	49
・ 附属明細書	54
6 連結財務書類・注記・附属明細書	55
・ 貸借対照表	56
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	57
・ 注記	58
・ 附属明細書	60

はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していくことが必要です。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。

今後は、行政評価への活用など財務書類の分析方法について検討していきます。

【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」 (平成27年度決算まで)
財務書類作成方法	個別の収入・支出伝票から仕訳を行い財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用して、財務書類を作成。
固定資産の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円)	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

【財務4表が示すもの】

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1 貸借対照表 | 年度末時点における資産、負債、純資産の残高 |
| 2 行政コスト計算書 | 当該年度の行政活動に伴う費用と収益 |
| 3 純資産変動計算書 | 当該年度における純資産と、その内部構成の変動(資産増減) |
| 4 資金収支計算書 | 当該年度における資金の収入・支出状況(現金の流れ) |

法定決算書では把握することが困難である、資産・負債のストック情報と減価償却費・退職手当引当金などのコスト情報を「見える化」しています。

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

1 対象会計の範囲、会計方針

(1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
一般会計等 財務書類		一般会計 用地特別会計※1
全体 財務書類		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結財務書類		上記「全体」に加えて、 地方三公社 目黒区土地開発公社 第三セクター等 (公財)目黒区国際交流協会 (公財)目黒区芸術文化振興財団 (公財)目黒区勤労者サービスセンター (福)目黒区社会福祉協議会 (福)目黒区社会福祉事業団 (公社)目黒区シルバー人材センター (一社)めぐろ観光まちづくり協会 エコライフめぐろ推進協会 一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 臨海部広域斎場組合

※1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

(2) 会計方針

項目	内容
作成根拠	統一的な基準による地方公会計マニュアル 「財務書類作成要領」 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」
作成基準日	令和2年3月31日(会計年度末日)
出納整理期間	令和2年4月1日 から 令和2年5月31日

一般会計等

「一般会計等」は、「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものです。
但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲となっています。

全体

「全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものです。連結対象会計の間の内部取引は、相殺消去します。

連結

「連結」は、「全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものです。連結対象団体(会計)の間の内部取引は、相殺消去します。

作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

出納整理期間

区の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によっているため、会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収未払の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

【貸借対照表】(BS)

年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

元 年度決算(2年3月31日現在)

〈資産の部〉 4,686億円		〈負債・純資産の部〉 4,686億円	
固定資産 固定資産とは 区が所有する有形固定資産「土地、建物、工作物、物品など」、無形固定資産「ソフトウェアなど」及び区が保有する投資その他の資産「団体などへの出資金、特定目的のための基金など」です。	有形固定資産・無形固定資産 4,062億円 (減価償却累計額 △1,397億円)	負債 331億円	負債とは 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。
	投資その他の資産 310億円		
流動資産 314億円 (うち現金預金) (78億円)			

資産合計は4,686億円であり、前年度の4,571億円と比べ115億円の増となりました。増の要因は、中央体育館大規模改修工事や小中学校体育館エアコンの新規設置といった建物・設備の新設、更新工事のほか、施設整備基金や財政調整基金の積立です。

【純資産変動計算書】(NW)

区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動	
純資産増 118億円	期首 (31年4月1日現在) 4,237億円	(31年4月1日 ~ 2年3月31日) 財源(税込・補助金) 991億円 純行政コスト △875億円 その他 2億円 純資産増減額= 計 118億円	期末 (2年3月31日現在) 4,355億円

純資産は1年間で118億円の増となりました。これは、確保した財源の合計が991億円であったのに対し、これをもとに行政サービスの提供を行うに当たって要した純行政コストが875億円であったことなどによるものです。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

(令和元年度決算 一般会計等)

【行政コスト計算書】(P L)

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示しています。

元 年度決算(31年4月1日 ~ 2年3月31日)

業務費用	人件費	人にかかる費用	201億円	職員及び議員に要する費用 (給与、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入など)
	物件費等	物にかかる費用	264億円	
		(うち減価償却費) (41億円)		
		その他の業務費用	11億円	
移転費用		区民や他団体等に 支出する費用	437億円	補助金(政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付(生活保護費、児童手当など) 繰出金(国民健康保険特別会計などへ) 分担金(清掃一部事務組合などへ)
		経常費用	914億円	
		経常収益	40億円	
		純経常行政コスト	874億円	使用料・手数料(廃棄物処理手数料、会議室 使用料など) 負担金(公害健康被害補償給付負担金など)
		臨時損益	1億円	
		純行政コスト	875億円	

純行政コストは875億円であり、前年度の785億円と比べ90億円の増となりました。
増の要因は、保育園待機児童対策等により「移転費用」が37億円増となったことのほか、前年度に過去の資産・負債計上誤りが発覚し、22億円を臨時利益として計上したことなどです。

【資金収支計算書】(C F)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れで示しています。

		現金収支	
		総収入 1,049億円	総支出 1,032億円
収入と支出の差と歳計外現金の増減の合計が現金預金残高の増減額と一致	現金預金残高	収入と支出の差 17億円	
	現金預金増 18億円	差額 +144億円	業務支出 882億円
期首 (31年4月1日現在) 60億円	期末 (2年3月31日現在) 78億円	業務収入 1,026億円	投資活動支出 130億円
		投資活動収入 10億円	財務活動支出 20億円
		財務活動収入 13億円	差額 △120億円
			差額 △7億円

通常の行政活動に伴う業務収入が業務支出を144億円上回ったのは、税収の増や保育園待機児童対策等による国・都からの補助金の増が主な要因です。投資活動支出が投資活動収入を120億円上回ったのは、将来の施設更新需要に備え施設整備基金への積立を行ったことが主な要因です。財務活動収支は主に地方債発行・償還の支出で、地方債の償還が進んでいることから収支がマイナスです。

BS : Balance Sheet PL : Profit and Loss statement
NW : Net Worth statement CF : Cash Flow statement

(2) 財務書類分析・指標の概要

ア 財務書類分析による指標

分析視点	関心・ニーズ	指標
A 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産減価償却率
B 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 純資産比率 ⑤ 将来世代負担比率
C 負債の状況	財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) ⑧ 債務償還比率(※)
D 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 区民一人当たり行政コスト
E 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	⑩ 受益者負担の割合

※「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)の報告書」(令和2年3月)により名称が変更となった。

イ 指標の状況

指標		単位	指標の状況					
区分	視点		名称	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
区民一人	A	① 区民一人当たり資産額	円	1,548,281	1,539,357	1,631,141	1,658,075	
	C	⑥ 区民一人当たり負債額	円	163,950	141,185	119,151	117,139	
	D	⑨ 区民一人当たり行政コスト	円	299,853	290,652	280,176	309,653	
指標	A	② 歳入額対資産比率	年	4.5	4.5	4.5	4.3	
		③ 有形固定資産減価償却率	%	64.4	65.5	65.4	65.0	
		④ 純資産比率	%	89.4	90.8	92.7	92.9	
	B	⑤ 将来世代負担比率	%	6.0	4.9	4.2	4.0	
		⑦ 基礎的財政収支	億円	40.1	65.3	83.8	97.9	
	C	⑧ 債務償還比率	%	24.7	△ 26.1	△ 97.3	△ 124.1	
E	⑩ 受益者負担の割合	%	5.3	4.0	4.7	4.4		
人口		(各年度末 3月31日現在)	人	275,278	277,803	280,241	282,628	

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、28、29年度数値を算出し直しています。

※ 債務償還比率の算出式が元年度決算から変更となったため、28、29、30年度数値を算出し直しています。

(財務書類分析：指標)

財務書類分析とは 財務書類は、以下の5つの視点から分析することができます。

A 資産の状況

法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。

B 資産と負債の比率

将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。

C 負債の状況

財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。

発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。

D 行政コストの状況

「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。

発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

E 受益者負担の状況

受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

(財務書類分析：指標の状況)

主な指標の状況

1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の老朽化への対応を検討するための材料の一つとなります。

算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等非償却資産 + 減価償却累計額) =

136,764 百万円 ÷ 210,372 百万円

有形固定資産 減価償却率	65.0 %
-----------------	--------

2 受益者負担の割合（受益者負担比率）

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出できます。

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 =

3,974,941 千円 ÷ 91,351,875 千円

受益者負担比率	4.4 %
---------	-------

3 財務書類の説明

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表(バランスシート BS)

貸借対照表の構成

借方 (資金の使途)	貸方 (資金の源泉)
<p>【資産】</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産 事業用資産(庁舎、学校、福祉施設、保育所等の土地・建物・工作物)</p> <p>インフラ資産(道路、公園等の土地・建物・工作物)</p> <p>物品</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア等)</p> <p>投資その他の資産(出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金)</p> <p>流動資産</p> <p>現金預金</p> <p>未収金、短期貸付金、基金</p> <p>徴収不能引当金</p>	<p>【負債】</p> <p>固定負債</p> <p>地方債 長期未払金 退職手当引当金</p> <p>流動負債</p> <p>地方債(1年以内償還予定)</p> <p>未払金、未払費用</p> <p>前受金、前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>【純資産】</p> <p>固定資産等形成分</p> <p>余剰分(不足分)</p>

将来の負担として残されている金額

現在の区の資産総額

既に負担が済んでいる金額

貸借対照表から見えること

(単位:億円)

貸借対照表 (一般会計等)			
借方		貸方	
固定資産	有形固定資産	固定負債	281.3
	4,056.6	地方債	145.2
	(減価償却累計額)	退職手当引当金	119.0
	△ 1,397.0	その他	17.1
	無形固定資産	流動負債	49.8
	5.5	地方債(1年)	18.2
	投資その他の資産	賞与等引当金	9.0
	310.5	その他	22.6
	計	計	331.1
	流動資産 計	純資産 計	4,355.1
資産合計	負債及び純資産合計	4,686.2	

(単位:円)

貸借対照表 (区民一人当たり)			
借方		貸方	
固定資産	有形固定資産	固定負債	99,522
	1,435,304	地方債	51,363
	(減価償却累計額)	退職手当引当金	42,107
	△ 494,304	その他	6,052
	無形固定資産	流動負債	17,617
	1,947	地方債(1年)	6,445
	投資その他の資産	賞与等引当金	3,176
	109,850	その他	7,995
	計	計	117,139
	流動資産 計	純資産 計	1,540,937
資産合計	負債及び純資産合計	1,658,075	

目黒区人口 令和2年3月31日現在	282,628 人
----------------------	-----------

Balance Sheet

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、区の財務状況を明らかにするため、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などのストックの状況を総括的に表示したものです。

「資産＝負債＋純資産」として示されます。

資産

資産には、固定資産(基準日から1年以内に現金化・回収できない、または予定のない資産)と流動資産(基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産)があります。

負債

負債は、固定負債(1年を超えて支払期限が来る負債)と流動負債(1年以内に支払期限が来る負債)があります。

純資産

純資産は、固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分して表示します。

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積、余剰分(不足分)は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいいます。

なお、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に自己都合により退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

(財務書類分析：貸借対照表の分析)

貸借対照表から得られる指標

1 区民一人当たり資産額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{資産合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 468,618,435 \text{ 千円} & \div & 282,628 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり資産額
1,658,075 円

2 区民一人当たり負債額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{負債合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 33,106,623 \text{ 千円} & \div & 282,628 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり負債額
117,139 円

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

貸借対照表の経年比較

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	元年度	30年度	増減額
固定資産	4,372.5	4,296.4	76.1
有形固定資産	4,056.6	4,033.2	23.4
事業用資産	2,587.8	2,558.8	29.0
土地	2,006.5	2,004.8	1.7
建物	553.8	523.8	30.0
工作物	26.3	23.6	2.7
建設仮勘定	1.1	6.6	△5.5
インフラ資産	1,454.1	1,459.5	△5.4
土地	1,296.0	1,296.0	0.0
建物	11.3	11.8	△0.5
工作物	144.7	151.3	△6.6
建設仮勘定	2.1	0.4	1.7
物品	14.7	14.9	△0.2
無形固定資産	5.5	3.2	2.3
投資その他資産	310.5	260.0	50.5
長期延滞債権	11.0	11.6	△0.6
長期貸付金	1.9	2.2	△0.3
基金	290.9	239.6	51.3
徴収不能引当金	△0.9	△0.9	0.0
流動資産	313.6	274.7	38.9
現金預金	77.6	59.7	17.9
未収金	6.6	6.4	0.2
短期貸付金	0.4	0.5	△0.1
基金	229.8	208.7	21.1
徴収不能引当金	△0.7	△0.6	△0.1
資産合計	4,686.2	4,571.1	115.1

工作物〔インフラ資産〕
(前年度比 6.6億円減)

道路の維持補修サイクルが法定耐用年数を上回っていることから、6.6億円の減となりました。

基金〔固定資産〕
(前年度比 51.3億円増)

施設整備基金の積立などにより、51.3億円の増となりました。

基金〔流動資産〕
(前年度比 21.1億円増)

財政調整基金の積立などにより、21.1億円の増となりました。

建物〔事業用資産〕(前年度比 30億円増)

中央体育館大規模改修工事、小中学校のトイレ改修工事や小中学校体育館エアコンの新規設置工事などにより、建物が30億円の増となりました。

新しくなった中央体育館

令和元年度主な固定資産形成事業



(貸借対照表の分析)

(単位: 億円)

貸借対照表(一般会計等)	元年度	30年度	増減額
固定負債	281.3	285.9	△4.6
地方債	145.2	150.9	△5.7
長期未払金	0.7	1.2	△0.5
退職手当引当金	119.0	130.1	△11.1
その他	16.4	3.7	12.7
流動負債	49.8	48.0	1.8
1年以内償還予定地方債	18.2	18.6	△0.4
未払金	0.6	0.9	△0.3
賞与等引当金	9.0	8.7	0.3
預り金	20.1	19.1	1.0
その他	1.9	0.7	1.2
負債合計	331.1	333.9	△2.8
固定資産等形成分	4,602.7	4,505.6	97.1
余剰分(不足分)	△247.6	△268.4	20.8
純資産合計	4,355.1	4,237.2	117.9
負債及び純資産合計	4,686.2	4,571.1	115.1

地方債 (前年度比 6.1億円減)

償還額が、中央体育館大規模改修工事や固定系防災行政無線デジタル化工事で新規発行した地方債の額を上回ったことにより、地方債全体で6.1億円(固定負債5.7億円+流動負債0.4億円)の減になりました。

退職手当引当金〔固定負債〕 (前年度比 11.1億円減)

職員定数の適正化や勤続年数の長い職員の退職に伴う職員構成の変化などにより、11.1億円の減となりました。

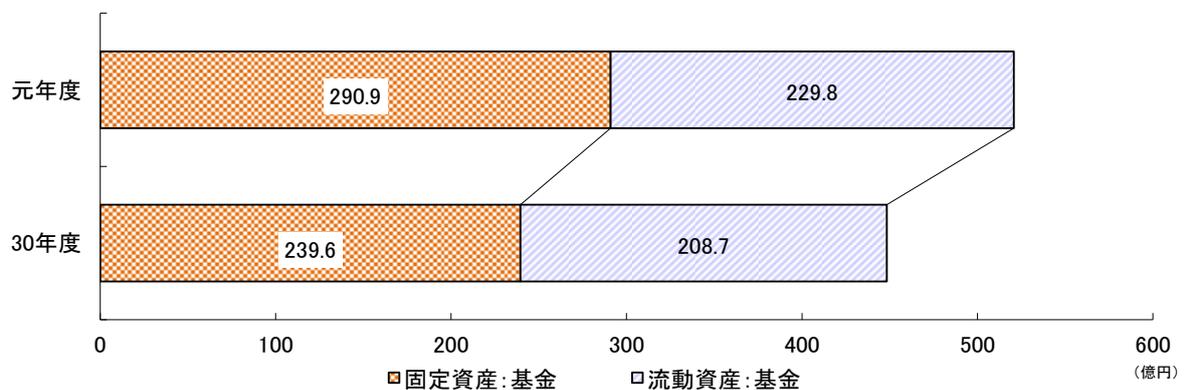
その他〔固定負債〕(前年度比 12.7億円増)

小中学校体育館エアコンの賃貸借契約に係るリース債務などにより、12.7億円の増となりました。

基金の推移

固定資産の基金については、今後の区有施設の改築需要に備えるための施設整備基金への積立などにより、51.3億円の増となっています。流動資産の基金については、今後の財源不足に備えるための財政調整基金への積立などにより、21.1億円の増となっています。

そのため、基金全体では、72.4億円の増となっています。



(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書	
経常費用	
業務費用	
人件費 (職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等)	
物件費等 (物件費、維持補修費、減価償却費)	
その他の業務費用 (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料等	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
資産除売却損等	
臨時利益	
資産売却益等	
純行政コスト	

行政サービスの提供に必要な費用と対価として得た収益

1年間の行政サービスの提供に必要なだったコスト

行政コスト計算書から見えること

(単位: 億円)

行政コスト計算書 (一般会計等)	
経常費用	913.5
業務費用	476.3
人件費	200.9
物件費等	264.1
その他の業務費用	11.3
移転費用	437.3
経常収益	39.7
使用料及び手数料	23.0
その他	16.7
純経常行政コスト	873.8
臨時損失	1.5
臨時利益	0.1
純行政コスト	875.2

(単位: 円)

行政コスト計算書 (区民一人当たり)	
経常費用	323,223
業務費用	168,511
人件費	71,084
物件費等	93,430
その他の業務費用	3,997
移転費用	154,712
経常収益	14,064
使用料及び手数料	8,145
その他	5,919
純経常行政コスト	309,159
臨時損失	531
臨時利益	37
純行政コスト	309,653

目黒区人口 令和2年3月31日現在	282,628 人
----------------------	-----------

Profit and Loss statement

行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要となった費用とその直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要なコストを把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

経常費用

経常費用は毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」及び「移転費用」に区分されます。「業務費用」は人件費・物件費等・その他に分類して表示される業務のためにかかった費用、「移転費用」は団体への補助金等や生活保護費、私立保育所運営費などの社会保障給付としての扶助費等の費用です。

経常収益

経常収益は主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

臨時損失・臨時利益

臨時損失・臨時利益は資産の除却や売却などの際に臨時に発生する損益が計上されます。

(財務書類分析：行政コスト計算書の分析)

行政コスト計算書から得られる指標

1 区民一人当たり行政コスト

算定式

$$\begin{array}{rclcl} \text{純行政コスト} & \div & \text{目黒区人口} & = & \text{区民一人当たり行政コスト} \\ 87,516,576 \text{ 千円} & \div & 282,628 \text{ 人} & & \text{309,653 円} \end{array}$$

【(参考)他区との比較】※平成30年度決算

(単位:円)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
280,176	276,315	317,645	326,587	284,356

※平成31年3月31日時点の人口で算出しています

元年度の区民一人当たりの行政コストは、約31万円となりました。前年度が約28万円だったのと比較して約3万円増加しました。

行政コスト計算書の経年比較

(単位:億円)

物件費〔物件費等〕
(前年度比 13.7億円増)

消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るために実施したプレミアム付商品券事業や委託化した不動児童館・学童保育クラブの運営委託経費などにより、13.7億円の増となりました。

維持補修費〔物件費等〕
(前年度比 5億円増)

建物改修などの工事に伴う解体や撤去に係る費用を計上したことなどにより、5億円の増となりました。

資産除売却損〔臨時損失〕
(前年度比 1.3億円増)

中央体育館大規模改修工事や上目黒保育園の既存の建物等を解体したことなどにより、1.3億円の増となりました。

その他〔臨時利益〕
(前年度比 22億円減)

前年度は未収金などの修正による影響額を計上しましたが、今年度は特に修正が発生しなかったため、計上なしとなりました。

行政コスト計算書(一般会計等)	元年度	30年度	増減額
経常費用	913.5	846.9	66.6
業務費用	476.3	447.0	29.3
人件費	200.9	194.6	6.3
職員給与費	155.5	155.8	△0.3
賞与等引当金繰入額	9.0	8.7	0.3
退職手当引当金繰入額	7.9	2.0	5.9
その他	28.5	28.1	0.4
物件費等	264.1	243.4	20.7
物件費	205.7	192.0	13.7
維持補修費	17.5	12.5	5.0
減価償却費	40.8	38.9	1.9
その他業務費用	11.3	9.0	2.3
支払利息	1.6	1.9	△0.3
徴収不能引当金繰入額	1.0	1.2	△0.2
その他	8.8	5.9	2.9
移転費用	437.3	399.9	37.4
補助金等	113.1	100.7	12.4
社会保障給付	246.6	219.4	27.2
他会計への繰出金	77.3	79.8	△2.5
その他	0.2	0.0	0.2
経常収益	39.7	39.9	△0.2
使用料及び手数料	23.0	22.1	0.9
その他	16.7	17.8	△1.1
純経常行政コスト	873.8	807.0	66.8
臨時損失	1.5	0.4	1.1
資産除売却損	1.5	0.2	1.3
その他	—	0.3	△0.3
臨時利益	0.1	22.3	△22.2
資産売却益	0.1	0.3	△0.2
その他	—	22.0	△22.0
純行政コスト	875.2	785.2	90.0

(行政コスト計算書の分析)

退職手当引当金繰入額
(前年度比 5.9億円増)

平成30年度に人事制度改正による退職手当支給率の見直しがあり、一時的に少なくなっていたことから、今年度は5.9億円の増となりました。

補助金等〔移転費用〕
(前年度比 12.4億円増)

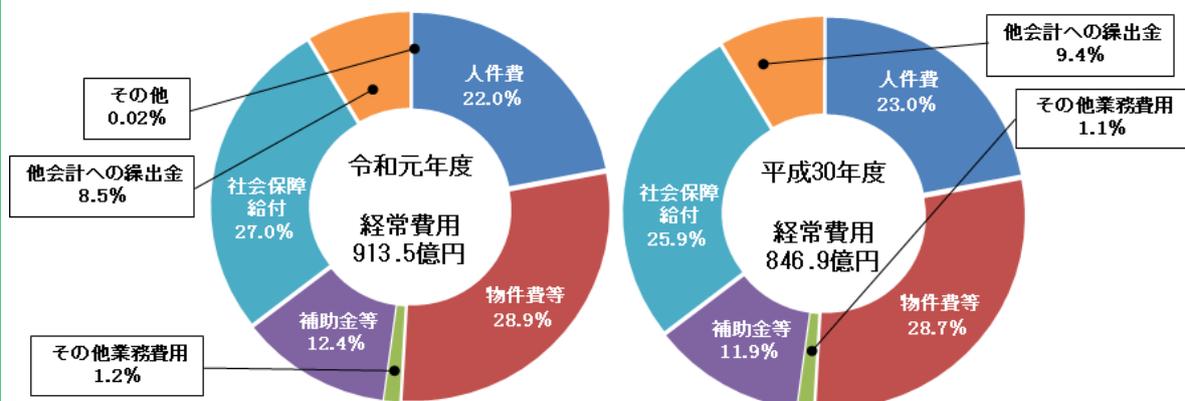
私立認可保育所の新設に伴う保育施設賃借料補助事業や保育従事者支援事業の経費、児童館・学童保育クラブの新設に伴う運営費などの増により、12.4億円の増となりました。

社会保障給付〔移転費用〕
(前年度比 27.2億円増)

私立認可保育所の新設、保育料無償化に伴う施設型給付費の増加などにより、27.2億円の増となりました。

経常費用の構成比

経常費用のうち、補助金等や社会保障給付の構成比が上昇しており、経常費用全体の約40%を占めています。これは福祉サービスに係る給付や各種団体への補助金であり、近年区が進めてきた保育園待機児童対策などによるものです。



(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書		
前年度末純資産残高		
純行政コスト		【純行政コスト】 行政サービス提供のために費消した分です。 行政コスト計算書で算出しています。
財源		【財源】 税金等は特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、負担金(保育料等)、寄付金などです。 国県等補助金は国や東京都からの補助金などです。
税金等		
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)		【本年度末純資産残高】 前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。 貸借対照表の純資産と一致します。
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額		
本年度末純資産残高		

純資産変動計算書から見えること

(単位: 億円)

純資産変動計算書	元年度	30年度	増減額
前年度末純資産残高	4,237.2	3,884.2	353.0
純行政コスト	△ 875.2	△ 785.2	△ 90.0
財源	991.1	903.9	87.2
税金等	748.0	698.9	49.1
国県等補助金	243.1	205.0	38.1
本年度差額	115.9	118.7	△ 2.8
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2.0	219.2	△ 217.2
その他	-	15.2	△ 15.2
本年度純資産変動額	117.9	353.1	△ 235.2
本年度末純資産残高	4,355.1	4,237.2	117.9

純資産額は、前年度末残高4,237.2億円から117.9億円増加し、今年度貸借対照表の純資産額である本年度末残高4,355.1億円となりました。

Net Worth statement

純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

行政サービスの提供のために必要となった純行政コストと税収などの財源との差額（本年度差額）に有形固定資産、貸付金、基金等の増減などを加えたもの（本年度純資産変動額）が純資産の増減額であり、これを前年度末純資産残高に加えたものが本年度末純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

(財務書類分析：純資産変動計算書の分析)

純資産変動計算書から得られる指標

1 行政コスト対税収等比率

税収等の財源がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{87,516,576 \text{ 千円}} \div \frac{\text{財源(税収等+国県等補助金)}}{99,111,252 \text{ 千円}} = \text{行政コスト対税収等比率} \quad 88.3 \%$$

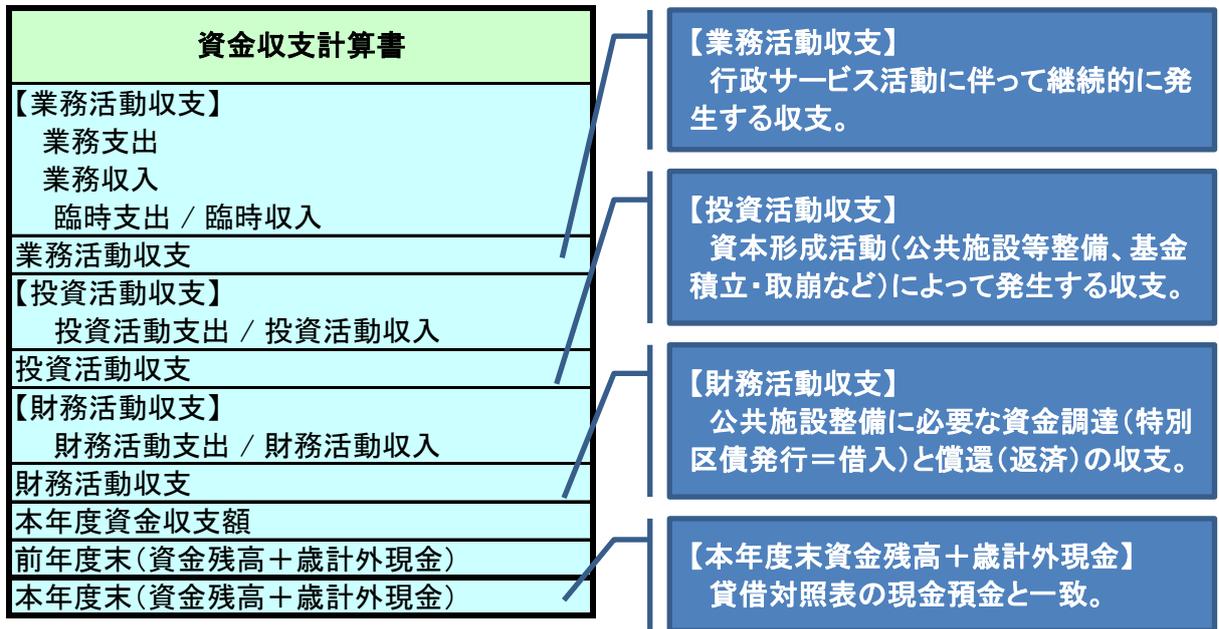
【(参考)他区との比較】※平成30年度決算 (単位: %)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
86.9	94.0	97.7	88.0	88.5

元年度の行政コスト対税収等比率は、純行政コストの増加が財源の増加を上回ったことにより、前年比1.4ポイント増の88.3%となりました。

(4) 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書の構成



資金収支計算書から見えること

資金収支計算書	(単位:億円)				
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
【業務活動収支】					
業務支出	819.1	812.7	824.7	882.1	
業務費用支出	473.1	447.5	424.8	444.8	
移転費用支出	346.0	365.2	399.9	437.3	
業務収入	872.0	896.4	939.8	1,026.2	
業務活動収支	52.9	83.6	115.0	144.1	
【投資活動収支】					
投資活動支出	82.3	62.8	115.6	130.2	
投資活動収入	18.5	10.7	11.4	10.1	
投資活動収支	△ 63.8	△ 52.1	△ 104.2	△ 120.2	
【財務活動収支】					
財務活動支出	7.5	29.3	26.4	19.5	
財務活動収入	16.5	10.6	7.6	12.5	
財務活動収支	8.9	△ 18.7	△ 18.8	△ 7.0	
本年度資金収支額	△ 2.0	12.8	△ 8.0	17.0	
前年度末資金残高+歳計外現金	57.3	55.2	67.5	59.7	
本年度末資金残高+歳計外現金	55.2	67.5	59.7	77.6	
【基礎的財政収支】					
業務活動収支	52.9	83.6	115.0	144.1	
支払利息支出	27.7	2.2	1.9	1.6	
投資活動収支(基金積立・取崩を除く)	△ 40.4	△ 20.5	△ 33.1	△ 47.8	
(プライマリー・バランス)	40.1	65.3	83.8	97.9	

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、28、29年度数値を算出し直しています。

Cash Flow statement

資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支 通常の行政活動に伴う収支

収入:特別区税、国・都からの補助金、施設使用料・手数料 支出:人件費、物件費、維持補修費

投資活動収支 道路・公園など施設整備に伴う収支

収入:公共資産整備補助金、公共資産売却収入、基金の取崩収入、貸付金元金回収

支出:公共施設整備費支出、基金積立金、貸付金支出、出資

財務活動収支 借入金の借入・返済に伴う収支

収入:特別区債の発行収入 支出:特別区債の償還

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により算出されます。地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。

(財務書類分析: 資金収支計算書の分析)

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動とインフラ整備を行っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。

4 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	437,253,984	固定負債	28,127,697
有形固定資産	405,657,031	地方債	14,516,650
事業用資産	258,776,564	長期未払金	74,630
土地	200,650,522	退職手当引当金	11,900,597
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	119,258,403	その他	1,635,820
建物減価償却累計額	△ 63,874,509	流動負債	4,978,926
工作物	6,865,500	1年内償還予定地方債	1,821,670
工作物減価償却累計額	△ 4,235,718	未払金	59,355
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	897,521
航空機	-	預り金	2,005,398
航空機減価償却累計額	-	その他	188,983
その他	-	負債合計	33,106,623
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,366	固定資産等形成分	460,271,077
インフラ資産	145,407,209	余剰分(不足分)	△ 24,759,265
土地	129,602,780		
建物	2,185,023		
建物減価償却累計額	△ 1,056,831		
工作物	82,063,339		
工作物減価償却累計額	△ 67,597,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	210,105		
物品	4,413,027		
物品減価償却累計額	△ 2,939,769		
無形固定資産	550,178		
ソフトウェア	550,178		
その他	-		
投資その他の資産	31,046,775		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,104,245		
長期貸付金	186,333		
基金	29,091,753		
減債基金	3,307,036		
その他	25,784,717		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 88,569		
流動資産	31,364,451		
現金預金	7,756,308		
未収金	657,858		
短期貸付金	41,645		
基金	22,975,448		
財政調整基金	22,695,097		
減債基金	280,351		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66,808	純資産合計	435,511,812
資産合計	468,618,435	負債及び純資産合計	468,618,435

行政コスト計算書

目黒区
一般会計等自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	91,351,875
業務費用	47,626,057
人件費	20,090,351
職員給与費	15,552,608
賞与等引当金繰入額	897,521
退職手当引当金繰入額	794,892
その他	2,845,329
物件費等	26,405,917
物件費	20,573,581
維持補修費	1,752,974
減価償却費	4,079,361
その他	-
その他の業務費用	1,129,789
支払利息	157,567
徴収不能引当金繰入額	95,717
その他	876,504
移転費用	43,725,819
補助金等	11,309,260
社会保障給付	24,663,092
他会計への繰出金	7,731,865
その他	21,601
経常収益	3,974,941
使用料及び手数料	2,302,071
その他	1,672,870
純経常行政コスト	87,376,935
臨時損失	149,969
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,969
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,328
資産売却益	10,328
その他	-
純行政コスト	87,516,576

純資産変動計算書

目黒区
一般会計等自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	423,721,530	450,562,964	△ 26,841,434
純行政コスト(△)	△ 87,516,576		△ 87,516,576
財源	99,111,252		99,111,252
税収等	74,803,062		74,803,062
国県等補助金	24,308,190		24,308,190
本年度差額	11,594,676		11,594,676
固定資産等の変動(内部変動)		9,512,507	△ 9,512,507
有形固定資産等の増加		6,612,920	△ 6,612,920
有形固定資産等の減少		△ 4,241,428	4,241,428
貸付金・基金等の増加		8,621,992	△ 8,621,992
貸付金・基金等の減少		△ 1,480,977	1,480,977
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	195,606	195,606	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	11,790,282	9,708,113	2,082,169
本年度末純資産残高	435,511,812	460,271,077	△ 24,759,265

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,210,402
業務費用支出	44,484,583
人件費支出	21,176,138
物件費等支出	22,326,556
支払利息支出	157,567
その他の支出	824,322
移転費用支出	43,725,819
補助金等支出	11,309,260
社会保障給付支出	24,663,092
他会計への繰出支出	7,731,865
その他の支出	21,601
業務収入	102,624,774
税収等収入	74,687,147
国県等補助金収入	23,692,373
使用料及び手数料収入	2,302,984
その他の収入	1,942,270
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,414,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,024,535
公共施設等整備費支出	5,462,332
基金積立金支出	7,553,519
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,685
その他の支出	-
投資活動収入	1,008,212
国県等補助金収入	615,817
基金取崩収入	319,074
貸付金元金回収収入	50,896
資産売却収入	22,425
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,016,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,950,707
地方債償還支出	1,855,402
その他の支出	95,305
財務活動収入	1,250,000
地方債発行収入	1,250,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 700,707
本年度資金収支額	1,697,342
前年度末資金残高	4,033,322
本年度末資金残高	5,730,664
前年度末歳計外現金残高	1,938,259
本年度歳計外現金増減額	87,386
本年度末歳計外現金残高	2,025,645
本年度末現金預金残高	7,756,308
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	9,790,061

一般会計等 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 15 ～ 50 年
 ・工作物 5 ～ 60 年
 ・物品 5 ～ 20 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 3,324 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

・一般会計

・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 53,955 千円

繰越明許費 53,241 千円

事故繰越額 714 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	70,542,833千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,990,549千円
将来負担額	29,436,116千円
充当可能基金額	51,702,789千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	40,217,661千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額ははありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額	利子相当額
借入金	基金からの借入金はありません。	-	-
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	-	-

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,515,055 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 9,790,061 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	108,916,308千円	103,185,644千円
繰越金に伴う差額	4,033,322千円	—
資金収支計算書	104,882,986千円	103,185,644千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,414,372 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	615,817 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	2,292,337 千円
減価償却費	△ 4,079,361 千円
賞与等引当金繰入額	△ 897,521 千円
退職手当引当金繰入額	△ 794,892 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 95,717 千円
資産除売却益(損)	139,641 千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,594,676 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,192,584千円
イ 無償取得	118,489千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区

一般会計等

令和元年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	322,856,910	6,134,713	2,104,833	326,886,791	68,110,227	2,494,175	258,776,564
土地	200,480,816	181,803	12,098	200,650,522	-	-	200,650,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,215,924	5,490,335	1,447,857	119,258,403	63,874,509	2,357,825	55,383,894
工作物	6,505,092	408,832	48,424	6,865,500	4,235,718	136,351	2,629,782
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	655,078	53,743	596,454	112,366	-	-	112,366
インフラ資産	213,207,528	853,718	0	214,061,246	68,654,037	1,399,296	145,407,209
土地	129,602,780	0	0	129,602,780	-	-	129,602,780
建物	2,173,586	11,437	-	2,185,023	1,056,831	65,089	1,128,192
工作物	81,394,330	669,008	-	82,063,339	67,597,206	1,334,207	14,466,133
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,832	173,273	-	210,105	-	-	210,105
物品	4,415,394	107,525	109,892	4,413,027	2,939,769	110,651	1,473,258
合計	540,479,833	7,095,956	2,214,725	545,361,064	139,704,033	4,004,122	405,657,031

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区
一般会計等

令和元年度
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	28,168,083	151,883,112	37,835,634	4,249,513	8,082,120	3,275,490	25,264,863	17,749	258,776,564
土地	21,641,168	127,357,419	23,220,779	2,955,539	4,928,284	1,036,447	19,493,138	17,749	200,650,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,272,222	23,782,615	14,457,216	1,275,598	2,975,931	2,093,024	5,527,288	-	55,383,894
工作物	1,205,682	734,517	114,697	18,376	177,906	146,018	232,585	-	2,629,782
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,012	8,561	42,942	-	-	-	11,852	-	112,366
インフラ資産	145,292,788	0	-	-	-	114,421	-	-	145,407,209
土地	129,602,780	-	-	-	-	-	-	-	129,602,780
建物	1,128,192	-	-	-	-	-	-	-	1,128,192
工作物	14,351,712	0	-	-	-	114,421	-	-	14,466,133
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	210,105	-	-	-	-	-	-	-	210,105
物品	28,926	1,148,134	74,978	43,755	44,556	17,313	115,596	-	1,473,258
合計	173,489,797	153,031,246	37,910,611	4,293,268	8,126,677	3,407,223	25,380,459	17,749	405,657,031

③投資及び出資金の明細

目黒区
令和元年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
目黒区土地開発公社	5,000	5,070	—	5,070	5,000	100.00%	5,070	
(公財)目黒区勤労者サービスセンター	182,000	323,830	3,762	320,068	—			
(公財)目黒区芸術文化振興財団	200,000	488,165	146,390	341,775	—			
(公財)目黒区国際交流協会	300,000	319,106	2,506	316,600	—			
(福)目黒区社会福祉事業団	5,000	1,553,535	468,252	1,085,283	—			
合計	692,000							

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)
地方共同法人 地方公共団体金融機構	11,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.07%	214,605	
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,248,211	7,516	3,240,695	—			
信州上小森林組合	64							
(公財)東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	—			
(株)ジェイ・スピリット	4,500							
(一財)道路管理センター	2,232	3,733,421	1,955,346	1,778,075	—			
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	—			
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,146,148	571,970	3,574,178	—			
合計	61,013							

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。

④基金の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,883,637	3,811,460	—	—	22,695,097	
減債基金(固定)	2,704,652	602,384	—	—	3,307,036	
減債基金(流動)	280,351	—	—	—	280,351	
奨学事業基金	3,329	671	—	—	4,000	
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	436,177	88,022	—	—	524,199	
三田地区街づくり寄付金等積立基金	561,377	113,288	—	—	674,665	
区営住宅管理基金	642,739	129,707	—	—	772,446	
施設整備基金	18,749,998	3,783,814	—	—	22,533,812	
サクラ基金	716,461	144,584	—	—	861,045	
スポーツ振興基金	3,210	648	—	—	3,858	
子ども・子育て応援基金	68,947	13,914	—	—	82,861	
学校施設整備基金	6,515	1,314	—	—	7,829	
博物館資料取得基金	6,846	—	—	93,154	100,000	
公共料金支払基金	90,519	—	—	129,481	220,000	
合計	43,154,758	8,689,806	—	222,635	52,067,199	

⑤貸付金の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地開発公社貸付金	—	—	—	—	
生業資金貸付金	—	—	—	—	
応急福祉資金貸付金	16,335	2	11,967	1	
女性福祉資金貸付金	11,122	1	3,462	0	
福祉修学就業資金貸付金	—	—	—	—	
奨学資金貸付金	158,876	18	26,215	3	
合計	186,333	22	41,645	5	

⑥長期延滞債権の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	28,381	—
応急福祉資金貸付金返還金	49,288	39
福祉修学就業資金貸付金返還金	1,679	—
奨学資金貸付金返還金	41,749	53
女性福祉資金貸付金元利収入	9,483	175
小計	130,580	267
【未収金】		
特別区民税	529,179	56,115
軽自動車税	6,130	422
たばこ税	—	—
分担金及び負担金	19,889	492
使用料及び手数料	56,414	2,388
諸収入	362,052	28,863
小計	973,665	88,280
合計	1,104,245	88,547

⑦未収金の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	—	—
応急福祉資金貸付金返還金	4,011	3
福祉修学就業資金貸付金返還金	—	—
奨学資金貸付金返還金	4,581	6
女性福祉資金貸付金元利収入	174	3
小計	8,765	12
【未収金】		
特別区民税	584,512	61,983
軽自動車税	2,747	189
たばこ税	11	—
分担金及び負担金	4,418	109
使用料及び手数料	1,777	75
諸収入	55,628	4,435
小計	649,092	66,791
合計	657,858	66,803

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区
令和元年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,140,267	39,914	551,267	—	589,000	—	—	—	—
公営住宅建設	613,649	269,109	26,649	—	587,000	—	—	—	—
災害復旧	243,000	—	—	243,000	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,751,596	430,478	2,437,039	247,127	1,857,000	614,013	—	—	1,596,418
一般単独事業	6,056,010	645,429	696,754	130,859	4,339,000	670,638	—	—	218,759
その他	48,493	9,147	—	—	—	—	—	—	48,493
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,485,305	427,593	209,480	—	—	1,275,825	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,338,320	1,821,670	3,921,189	620,986	7,372,000	2,560,475	—	—	1,863,670

②地方債等(利率別)の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,338,320	12,489,464	3,806,999	26,649	14,765	443	—	—	0.987%

③地方債等(返済期間別)の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,338,320	1,821,670	1,574,519	3,451,589	2,465,126	670,038	3,723,169	2,294,937	337,272	—

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

⑤引当金の明細

目黒区
令和元年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	155,054	95,717	93,492	1,902	155,377
退職手当引当金	13,011,163	794,892	1,905,458	—	11,900,597
賞与等引当金	872,742	897,521	872,742	—	897,521
合計	14,038,960	1,788,130	2,871,693	1,902	12,953,495

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

目黒区
令和元年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	私立保育所整備費補助	私立認可保育所事業者	3,082,216	整備費補助
	民間保育施設従事者支援事業	私立認可保育所事業者等	1,067,476	運営費補助
	清掃事業分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	982,137	一部事務組合分担金
	民間保育施設運営支援事業	私立認可保育所事業者等	974,917	運営費補助
	認証保育所補助	認証保育事業者	841,245	運営費補助等
	私立幼稚園補助	私立幼稚園園児保護者	530,776	保育料補助等
	民間施設運営費補助	障害福祉施設運営事業者	223,906	運営費補助
	特別養護老人ホーム整備支援	特別養護老人ホーム事業者	202,770	整備費補助
	社会福祉協議会補助	(福)目黒区社会福祉協議会	193,551	運営費補助
	総務一般事務費	特別区人事・厚生事務組合等	190,919	一部事務組合分担金等
	民間児童館運営	民間児童館運営事業者	185,394	運営費補助
	民間学童保育クラブ運営	民間学童保育クラブ運営事業者	184,670	運営費補助
	目黒区芸術文化振興財団助成	(公財)目黒区芸術文化振興財団	171,422	運営費補助
	目黒区社会福祉事業団補助	(福)目黒区社会福祉事業団	162,029	運営費補助
	商業振興	区内商店街等	149,205	商店街助成等
	耐震化促進	建築物管理会社、建築物所有者	141,664	耐震化診断助成等
	地域密着型サービス基盤等の整備支援	認知症高齢者グループホーム整備事業者等	119,174	整備費補助
	中小企業融資	区内中小企業等	115,772	利子補給等
	家賃助成	高齢者世帯・障害者世帯・ファミリー世帯	111,667	民間賃貸住宅家賃助成
	障害者支援施設等整備	障害者支援施設整備事業者	100,000	整備費補助
	その他(一般会計等)		1,578,349	
	計		11,309,260	
	合計		11,309,260	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	47,204,107	
		地方譲与税	373,483	
		利子割交付金	140,491	
		配当割交付金	698,472	
		株式等譲渡所得割交付金	430,819	
		地方消費税交付金	4,969,339	
		自動車取得税交付金	109,159	
		地方特例交付金	614,994	
		特別区交付金	18,291,798	
		交通安全対策特別交付金	23,739	
		分担金及び負担金	1,693,232	
		寄附金	91,603	
		繰入金	123,256	
		環境性能割交付金	38,571	
		小計	74,803,062	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	178,617
			都支出金	437,200
			計	615,817
		経常的補助金	国庫支出金	13,752,562
			都支出金	9,939,812
			計	23,692,373
		小計	24,308,190	
		合計	99,111,252	

(2) 財源情報の明細

目黒区

令和元年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	87,516,576	23,692,373	—	57,817,070	6,007,133
有形固定資産等の増加	6,612,920	615,817	1,250,000	3,554,519	1,192,584
貸付金・基金等の増加	8,621,992	—	—	7,562,204	1,059,788
その他	—	—	—	—	—
合計	102,751,488	24,308,190	1,250,000	68,933,792	8,259,506

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

目黒区

令和元年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	5,730,664
短期投資	—
合計	5,730,664

5 全体

財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	439,902,472	固定負債	28,127,697
有形固定資産	405,660,362	地方債	14,516,650
事業用資産	258,776,564	長期未払金	74,630
土地	200,650,522	退職手当引当金	11,900,597
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	119,258,403	その他	1,635,820
建物減価償却累計額	△ 63,874,509	流動負債	5,083,496
工作物	6,865,500	1年内償還予定地方債	1,821,670
工作物減価償却累計額	△ 4,235,718	未払金	119,711
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	941,734
航空機	-	預り金	2,005,398
航空機減価償却累計額	-	その他	188,983
その他	-	負債合計	33,211,193
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,366	固定資産等形成分	462,919,564
インフラ資産	145,407,209	余剰分(不足分)	△ 23,427,963
土地	129,602,780	他団体等出資等分	-
建物	2,185,023		
建物減価償却累計額	△ 1,056,831		
工作物	82,063,339		
工作物減価償却累計額	△ 67,597,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	210,105		
物品	4,417,001		
物品減価償却累計額	△ 2,940,413		
無形固定資産	603,898		
ソフトウェア	603,898		
その他	-		
投資その他の資産	33,638,212		
投資及び出資金	753,013		
有価証券	-		
出資金	753,013		
その他	-		
長期延滞債権	2,010,366		
長期貸付金	186,333		
基金	30,952,628		
減債基金	3,307,036		
その他	27,645,592		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 264,129		
流動資産	32,800,322		
現金預金	8,391,716		
未収金	1,647,208		
短期貸付金	41,645		
基金	22,975,448		
財政調整基金	22,695,097		
減債基金	280,351		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 255,694		
繰延資産	-	純資産合計	439,491,601
資産合計	472,702,794	負債及び純資産合計	472,702,794

行政コスト計算書

目黒区
全体自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	136,261,273
業務費用	50,559,553
人件費	21,078,536
職員給与費	16,358,271
賞与等引当金繰入額	941,734
退職手当引当金繰入額	794,892
その他	2,983,639
物件費等	27,504,563
物件費	21,663,113
維持補修費	1,752,987
減価償却費	4,088,463
その他	-
その他の業務費用	1,976,454
支払利息	157,567
徴収不能引当金繰入額	271,277
その他	1,547,609
移転費用	85,701,720
補助金等	61,017,026
社会保障給付	24,663,092
その他	21,601
経常収益	4,283,450
使用料及び手数料	2,302,214
その他	1,981,236
純経常行政コスト	131,977,822
臨時損失	149,969
災害復旧事業費	-
資産除売却損	149,969
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,328
資産売却益	10,328
その他	-
純行政コスト	132,117,464

純資産変動計算書

目黒区
全体自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	427,726,269	452,610,722	△ 24,884,453	-
純行政コスト(△)	△ 132,117,464		△ 132,117,464	-
財源	143,687,191		143,687,191	-
税収等	96,964,215		96,964,215	-
国県等補助金	46,722,976		46,722,976	-
本年度差額	11,569,727		11,569,727	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,113,237	△ 10,113,237	
有形固定資産等の増加		6,638,772	△ 6,638,772	
有形固定資産等の減少		△ 4,250,529	4,250,529	
貸付金・基金等の増加		10,738,209	△ 10,738,209	
貸付金・基金等の減少		△ 3,013,214	3,013,214	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	195,606	195,606		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	11,765,333	10,308,843	1,456,490	-
本年度末純資産残高	439,491,601	462,919,564	△ 23,427,963	-

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

目黒区

至 令和2年3月31日

全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	132,733,883
業務費用支出	47,032,163
人件費支出	22,164,836
物件費等支出	23,416,100
支払利息支出	157,567
その他の支出	1,293,660
移転費用支出	85,701,720
補助金等支出	61,017,026
社会保障給付支出	24,663,092
その他の支出	21,601
業務収入	147,408,444
税収等収入	96,788,778
国県等補助金収入	46,107,159
使用料及び手数料収入	2,303,127
その他の収入	2,209,381
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	14,674,562
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,776,924
公共施設等整備費支出	5,488,184
基金積立金支出	8,280,055
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,685
その他の支出	-
投資活動収入	1,008,219
国県等補助金収入	615,817
基金取崩収入	319,081
貸付金元金回収収入	50,896
資産売却収入	22,425
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,768,705
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,950,707
地方債等償還支出	1,855,402
その他の支出	95,305
財務活動収入	1,250,000
地方債等発行収入	1,250,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 700,707
本年度資金収支額	1,205,150
前年度末資金残高	5,160,921
本年度末資金残高	6,366,071
前年度末歳計外現金残高	1,938,259
本年度歳計外現金増減額	87,386
本年度末歳計外現金残高	2,025,645
本年度末現金預金残高	8,391,716
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	10,024,399

全体 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 15 ～ 50 年
 ・工作物 5 ～ 60 年
 ・物品 5 ～ 20 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 3,324 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	-	-	-
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 53,955 千円

繰越明許費 53,241 千円

事故繰越額 714 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	70,542,833千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,990,549千円
将来負担額	29,436,116千円
充当可能基金額	51,702,789千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	40,217,661千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額	利子相当額
借入金	基金からの借入金はありません。	-	-
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	-	-

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,515,055 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 10,024,399 千円
 ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	162,682,705 千円	156,316,635 千円
繰越金に伴う差額	5,160,921 千円	—
会計間の繰入・繰出に伴う差	7,855,121 千円	7,855,121 千円
資金収支計算書	149,666,663 千円	148,461,514 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
 が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,674,562 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	615,817 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	2,236,073 千円
減価償却費	△ 4,088,463 千円
賞与等引当金繰入額	△ 941,734 千円
退職手当引当金繰入額	△ 794,892 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 271,277 千円
資産除売却益(損)	139,641 千円
純資産変動計算書の本年度差額	11,569,727 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

・一般会計	10,000,000 千円
・国民健康保険特別会計	1,000,000 千円
・介護保険特別会計	1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

・一般会計	0 千円
・国民健康保険特別会計	0 千円
・介護保険特別会計	0 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

1,192,584千円

イ 無償取得

118,489千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

目黒区
全体令和元年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	322,856,910	6,134,713	2,104,833	326,886,791	68,110,227	2,494,175	258,776,564
土地	200,480,816	181,803	12,098	200,650,522	-	-	200,650,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	115,215,924	5,490,335	1,447,857	119,258,403	63,874,509	2,357,825	55,383,894
工作物	6,505,092	408,832	48,424	6,865,500	4,235,718	136,351	2,629,782
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	655,078	53,743	596,454	112,366	-	-	112,366
インフラ資産	213,207,528	853,718	0	214,061,246	68,654,037	1,399,296	145,407,209
土地	129,602,780	0	0	129,602,780	-	-	129,602,780
建物	2,173,586	11,437	-	2,185,023	1,056,831	65,089	1,128,192
工作物	81,394,330	669,008	-	82,063,339	67,597,206	1,334,207	14,466,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,832	173,273	-	210,105	-	-	210,105
物品	4,417,003	109,890	109,892	4,417,001	2,940,413	110,973	1,476,589
合計	540,481,442	7,098,321	2,214,725	545,365,038	139,704,676	4,004,444	405,660,362

6 連結

財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

目黒区
連結

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	457,504,421	固定負債	30,035,962
有形固定資産	421,438,582	地方債	15,962,501
事業用資産	274,425,797	長期未払金	74,647
土地	206,165,073	退職手当引当金	12,321,648
立木竹	33,561	損失補償等引当金	-
建物	133,158,417	その他	1,677,166
建物減価償却累計額	△ 71,114,613	流動負債	6,238,716
工作物	14,433,853	1年内償還予定地方債	1,960,457
工作物減価償却累計額	△ 9,272,958	未払金	563,707
船舶	-	未払費用	12,065
船舶減価償却累計額	-	前受金	96,367
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	985,154
航空機	-	預り金	2,040,243
航空機減価償却累計額	-	その他	580,722
その他	466	負債合計	36,274,678
その他減価償却累計額	△ 424	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,022,422	固定資産等形成分	482,077,909
インフラ資産	145,407,209	余剰分(不足分)	△ 22,449,138
土地	129,602,780	他団体等出資等分	2,392
建物	2,185,023		
建物減価償却累計額	△ 1,056,831		
工作物	82,063,339		
工作物減価償却累計額	△ 67,597,206		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	210,105		
物品	4,804,936		
物品減価償却累計額	△ 3,199,360		
無形固定資産	657,359		
ソフトウェア	640,880		
その他	16,479		
投資その他の資産	35,408,481		
投資及び出資金	111,064		
有価証券	32,048		
出資金	65,431		
その他	13,585		
長期延滞債権	2,022,751		
長期貸付金	186,333		
基金	32,301,556		
減債基金	3,307,036		
その他	28,994,520		
その他	1,051,546		
徴収不能引当金	△ 264,770		
流動資産	38,401,420		
現金預金	11,013,192		
未収金	2,196,242		
短期貸付金	41,645		
基金	24,531,843		
財政調整基金	24,251,492		
減債基金	280,351		
棚卸資産	2,322		
その他	871,870		
徴収不能引当金	△ 255,694		
繰延資産	-	純資産合計	459,631,163
資産合計	495,905,841	負債及び純資産合計	495,905,841

行政コスト計算書

目黒区
連結自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	170,939,605
業務費用	63,872,919
人件費	24,772,063
職員給与費	19,155,505
賞与等引当金繰入額	1,148,777
退職手当引当金繰入額	980,821
その他	3,486,960
物件費等	30,161,975
物件費	23,008,773
維持補修費	2,400,578
減価償却費	4,752,569
その他	55
その他の業務費用	8,904,615
支払利息	166,581
徴収不能引当金繰入額	271,299
その他	8,466,735
移転費用	107,066,686
補助金等	82,353,457
社会保障給付	24,664,387
その他	48,842
経常収益	14,974,872
使用料及び手数料	2,901,415
その他	12,073,457
純経常行政コスト	155,964,733
臨時損失	157,292
災害復旧事業費	-
資産除売却損	156,136
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,157
臨時利益	589,526
資産売却益	10,507
その他	579,019
純行政コスト	155,532,499

純資産変動計算書

目黒区
連結自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	447,351,629	471,348,212	△ 23,998,906	2,323
純行政コスト(△)	△ 155,532,499		△ 155,532,499	-
財源	167,525,686		167,525,686	-
税収等	107,920,926		107,920,926	-
国県等補助金	59,604,760		59,604,760	-
本年度差額	11,993,187		11,993,187	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,477,120	△ 10,477,120	
有形固定資産等の増加		7,256,785	△ 7,256,785	
有形固定資産等の減少		△ 4,875,314	4,875,314	
貸付金・基金等の増加		11,803,997	△ 11,803,997	
貸付金・基金等の減少		△ 3,708,349	3,708,349	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	179,412	179,412		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	148,727	98,735	49,923	69
その他	△ 41,792	△ 25,569	△ 16,223	
本年度純資産変動額	12,279,534	10,729,697	1,549,768	69
本年度末純資産残高	459,631,163	482,077,909	△ 22,449,138	2,392

連結 注記

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

(3) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
目黒区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 目黒区勤労者サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) めぐる観光まちづくり協会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 目黒区シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	—
エコライフめぐろ推進協会	第三セクター等	全部連結	—
特別区人事厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.82%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.97%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.17%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

目黒区
連結
令和元年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	350,221,654	6,735,252	2,143,115	354,813,792	80,387,995	3,106,687	274,425,797
土地	205,995,368	181,803	12,098	206,165,073	—	—	206,165,073
立木竹	33,561	—	—	33,561	—	—	33,561
建物	129,104,879	5,520,019	1,466,482	133,158,417	71,114,613	2,722,229	62,043,804
工作物	13,976,710	505,567	48,424	14,433,853	9,272,958	384,453	5,160,896
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	466	—	—	466	424	6	42
建設仮勘定	1,110,670	527,863	616,112	1,022,422	—	—	1,022,422
インフラ資産	213,207,528	853,718	0	214,061,246	68,654,037	1,399,296	145,407,209
土地	129,602,780	0	0	129,602,780	—	—	129,602,780
建物	2,173,586	11,437	—	2,185,023	1,056,831	65,089	1,128,192
工作物	81,394,330	669,008	—	82,063,339	67,597,206	1,334,207	14,466,133
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	36,832	173,273	—	210,105	—	—	210,105
物品	4,830,546	126,267	151,877	4,804,936	3,199,360	134,193	1,605,576
合計	568,259,728	7,715,238	2,294,992	573,679,974	152,241,392	4,640,177	421,438,582

目黒区 財務書類
(令和元年度決算)

令和3年2月

発行	目黒区
編集	目黒区企画経営部財政課
電話	目黒区上目黒2-19-15 03-5722-9137 (直通) zaisei01@city.meguro.tokyo.jp